

適 合 的 需 要 予 想 と スタグフレーションについて

森 田 雅 憲

- I. はじめに
- II. 短期のモデル
- III. 中期のモデル
- IV. 結びにかえて

I は じ め に

70年代以降の世界経済において簇生しつつあるスタグフレーションと呼ばれる現象が、今日の主要な経済問題の一つであるという点に関しては、認識の幅広い一致がみられる。にもかかわらず、そのような現象が生起するメカニズムについては多様な解釈が並立した状況にある。「完全雇用」GNPを上回る過剰な有効需要が存在した場合に生じる修正フィリップス曲線の上方シフトに着目したマネタリストの見解；従来の総需給分析の枠組みを用い、例えば「石油危機」などの外生的サプライ・ショックの効果をそれにとりこんで説明しようとしたいわゆる“special factors” theory；あるいは寡占企業の価格支配力と賃金率の aggressive な引上げを結びあわせたコスト・インフレ論の系譜に属する分析、等々。いずれも異なった視角から事態を鋭く切開することに成功しているように思われる。¹

1 スタグフレーションに焦点をあわせた文献は枚挙にいとまない。A. S. Blinder〔2〕, H. J. Sherman〔13〕, 吉富勝〔17〕などの文献を参照されたい。

それら諸説の比較検討が本稿の主題ではない。管理価格が支配的な寡占経済で、インフレーションとスタグネーションがいかに有機的に結びついているのかという、所得インフレ論では従来十分に展開されてこなかった問題を、ポスト・ケインズ派的なマクロ・モデルを用いて検討することが本稿の主目的である。²

スタグフレーションを説明するにあたって、労働者のインフレ予想をマネタリストは明示的にとりこんだが、もう一方の経済主体である企業の需要予想を小論では明示的にとりこむ。加えて、労働生産性の短期的変化や投資計画とマークアップ率との関連などを考慮することによって、構造的な関係としてよりもむしろ過程としてのスタグフレーションを捉えることが可能になる。そして寡占企業が価格支配力を保持している経済において、需要予想が適格的に形成される場合、景気後退期にインフレ圧力が高まるのは一般的な現象であって、anomaly ではないこと；さらにそのような過程は持続的であること、以上二点が主要な結論として示される。

次節では、企業の需要予想や計画蓄積率などを与件と見做した短期のモデルを展開する。第Ⅲ節では、それら与件の変化を考慮し、スタグフレーションがそれ自らを再生産するプロセスを検出する。第Ⅳ節は議論の要約と残された課題などに充てられている。

Ⅱ 短期のモデル

政府や貿易を捨象したマクロ・モデルを以下では用いる。³

- 2 「スタグフレーション」については、失業率の上昇と加速的インフレの同時発生という定義や、実質国民生産物のゼロないしマイナス成長とインフレの共存などの定義がある。ここでは、稼働率・蓄積率・利潤率などの低下とインフレの共存とひとまず定義しておく。
- 3 以下に示すモデルは拙稿〔10〕で用いたものを拡充したモデルである。基本的な視点は前稿のものと変っていないが、予想形成を重視した点で前稿とは異なっている。

《生産技術》

良く知られているように、資本ストック量の変化が捨象しうるような短期において、平均的な労働生産性は生産量の変動とともに変化する。新古典派型の生産関数では、一時的な生産の拡大（縮小）は労働生産性を低下（上昇）させるが、事実はその逆である。生産の拡張にともなう稼働率の上昇（下落）は労働の平均生産性を一般に高（低）める。⁴このことは、技術自体の変化によるよりは、むしろ生産量の短期的な変動とは独立な間接労働の存在によってより良く説明される。

マクロの所得分配を論じる場合、間接労働が重要な役割を演じることは A. Asimakopulos や D. J. Harris らによって既に指摘されている。⁵このマクロ的分配は、後にみるように、乗数プロセスを通じて企業の設備稼働率と密接に結びついており、さらに稼働率自体は、企業の戦略的意志決定に大きく影響しているものと思われる。したがって企業行動を重視するわれわれのモデルにも間接労働を明示的にとりこむ必要がある。

直接労働を N_1 、間接労働を N_0 で表わすと、総雇用量 N は、

$$(1) N = N_1 + N_0$$

である。また直接労働の生産性および稼働資本ストックに対する直接労働の比は、ともに技術的に固定されているとすると、

$$(2) Q = \tau N_1$$

$$(3) N_1 = \delta \sigma K$$

となる。ただし Q は実質生産量、 δ は設備稼働率、 K は実質資本ストック量である。また τ 、 σ はともに技術を表わすパラメーターである。間接労働の規模については、現存資本ストックに比例すると想定しておこう。したがって

4 例えば R. Dornbusch & S. Fischer [4], Chap. 11 にこのような指摘が見られる。

5 A. Asimakopulos [1]; D. J. Harris [6], Chap. 8

$$(4) N_0 = nK$$

である。 n は正のパラメーターである。資本ストックは短期的に与件と考えられるので、間接労働も生産の短期的変化から独立となる。

1～4式より労働の平均生産性 (Q/N) を求めると、

$$(5) \frac{Q}{N} = \frac{\tau\sigma\delta}{\sigma+n\delta}$$

となる。上式右辺は δ の増加関数だから、稼働率の上昇(下落)にともない労働生産性は向上(下降)するという経験的事実に対応した動きを得ることができる。

《価格決定》

寡占的企業の価格支配力が優勢な経済では、価格は、市場の短期的な需給調整の結果として決まると考えるよりは、むしろプライス・リーダーの単位生産コストにある一定比率(マークアップ率)を乗じて価格設定がなされ、ひとたび定められた価格は短期的に固定されていると想定するほうが妥当とされている。⁶

われわれも同じ視座に立って定式化をおこなうが、専ら分析を単純化するために、以下では単位生産コストを労働費用に限定しよう。貨幣賃金率を w で表わすと、単位労働コストは wN/Q である。したがって5式を考慮すれば、

$$(6) \frac{wN}{Q} = \frac{w(\sigma\delta+n)}{\tau\sigma\delta}$$

となる。⁷

しかしこのようにして求めた単位労働コストにマークアップ率を乗じて得られる価格は短期的に一定でありえない。というのは右辺に含まれる稼働率 δ は、市場における需給状態に応じて変動するからである。かくて企

6 M. Kalecki [8], Chap. 1 や P. Kenyon [9] などを参照されたい。

7 本稿では名目賃金率の変化はパラメトリックに扱われる。

業が期首に価格設定をおこなう場合に考慮する単位労働コストは、その時点では実現していない実際の稼働率ではなく、予想される今期の需要に対応した稼働率の下で得られる予想単位コストでなければならない。したがって企業の価格決定式は次式で与えられる。

$$(7) p = \frac{mw(\sigma\delta^e + n)}{\tau\sigma\delta^e}$$

ここで p は価格、 m はマークアップ率、 δ^e は今期の需要状況についての期首における企業の予想を表わす稼働率である。上式で m 、 w 、 δ^e が短期的に一定値をとるなら、価格も（したがってまた実質賃金率も）変動しないことは明らかである。

《生産物市場均衡とマクロ分配率》

財・サービスを取引する市場では每期需給は均衡しているものと以下では仮定する。さらに賃金所得からの貯蓄は捨象してさしつかえないほど少額であり、また一方で利潤所得からは $100s\%$ が每期貯蓄されるものとするれば、生産物市場での需給均衡は次式で与えられる。

$$(8) I = sII$$

ただし、 I は投資額、 II は利潤額であり、ともに名目値である。また、 $0 < s < 1$ である。上式の両辺を貨幣タームでの資本ストック (pK) で除し、計画蓄積率 (I/pK) を g 、実現した利潤率 (II/pK) を r で表わすと、

8 予想需要量を Q^e とすると、 $\delta^e = Q^e/\tau\sigma K$ である。

9 A. Asimakopulos [1] は 単位直接労働コストにマークアップ率を乗じる定式化を採用している。また D. J. Harris [6] は (i) 単位直接労働コストにマークアップ率を乗じるケース、(ii) 正常稼働率の下での単位総労働コストにマークアップ率を乗じるケース、および (iii) 内生的マークアップ率を仮定した完全雇用モデル、の三つの場合を論じている。本稿のモデルは (ii) のケースに近似しているが、われわれの場合、予想される稼働率の下での単位総労働費用にマークアップ率が乗じられている点で彼のモデルとは異なっている。長期恒常状態における pricing ではなく短期のそれを論じようとする場合には予想稼働率を用いるほうが現実的であろう。正常稼働が明らかに実現不可能と予想されるときに、あえて正常稼働の下でのコストを価格設定の基礎とする理由を企業はもっていないように思われるからである。

$$(9) g = sr$$

を得る。

つぎに8または9式で与えられる生産物市場均衡の安定性を確認しておこう。

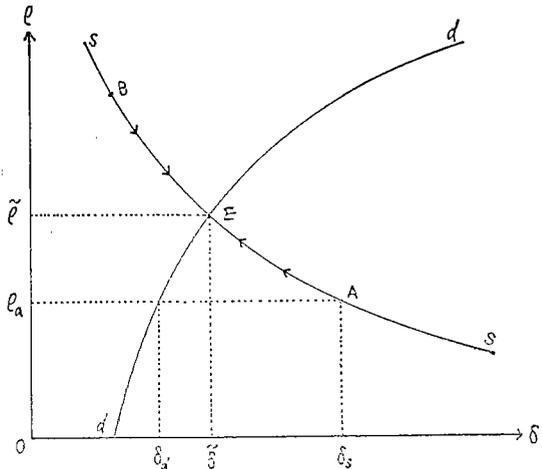
国民生産物は利潤と賃金に分配され尽すから、

$$(10) pQ = \Pi + wN$$

である。2, 3式および8~10式を用いて賃金分配率 (wN/pQ) と稼動率との関係を求めると、

$$(11) \rho = \frac{wN}{pQ} = 1 - \frac{g}{s\sigma\delta}$$

となる。市場の需要サイドの条件を反映しているという意味で11式を短期需要関数と呼ぶことができるだろう。第1図の dd 曲線はそれを図示したものであり、生産物市場の需給一致を実現するような分配率と稼動率との組合せを示している。



第 1 図

図の縦軸の分配率を

「独占度」によって与えれば、それに対応して稼動率が定まり (例えば ρ_a の場合には δ_a)、それ故国民所得が決定される。これは M. Kalecki の示

10 固定係数型のモデルで投資と独占度を同時に所与とすると過剰決定になるという批判が最近になってなされている, H. Brem [3]。しかしこのような批判は完全稼動もしくは固定的稼動率を前提にしたときのみ成立するにすぎない。

した乗数プロセスに他ならない。¹¹一方、横軸の稼働率を完全雇用水準で与えると、マクロ分配率も一義的に決定される。これは N. Kaldor の分配メカニズムに他ならない。¹²

生産技術を示す 1～4 式および 10 式より賃金分配率を次式のように表わすことができる。

$$(12) \quad \rho = \frac{w}{p} \frac{\sigma \delta + n}{\tau \sigma \delta}$$

この式には生産者側の条件しか反映されていないので、これを短期供給関数と呼ぶことができるだろう。この関係を図示すれば第 1 図の *ss* 曲線のようなになる。

Kalecki や Kaldor とは異なり、われわれのモデルでは短期の需給曲線の交点 (*E*) で分配率と稼働率が同時に決定される。¹³もちろん、経済的に意味のある交点が存在するためには、実質賃金率は直接労働の生産性を上回ってはならない ($\tau > w/p$)。他の事情が一定であれば、より高い蓄積率はより低い賃金分配率とより高い稼働率を実現し、またより高い実質賃金率は賃金分配率と稼働率をともに高くする。

dd 曲線の下位の領域に注目してみよう。例えば分配率が ρ_a で与えられたとき、企業が δ_a なる稼働率で生産をおこなったとする。このとき、同じ分配率の下で生じる需要を丁度満たす稼働率は δ_a にすぎないから、市場は超過供給の状態にある。その結果、生産物が意図せざる在庫として滞貨していくから、企業は稼働率を低下させるだろう。また逆を類推すれ

- 11 M. Kalecki [8], Chap. 3 や J. Robinson [12] を参照されたい。
- 12 N. Kaldor [7]。また J. L. Yellen [16] は、固定的のマークアップ率を仮定したうえで投資率 I/pQ を与えてマクロ分配を論じるポスト・ケインジアンモデルは inconsistent だと批判しているが、J. Robinson [11] は、 I/pQ それ自体が独占度の関数であると明言している。
- 13 このことは、間接労働の存在により、短期的に労働の平均生産性が産出規模に応じて変化することに決定的に依存している。また間接労働がマクロ分配論に対してもつ合意を検討した文献として角村 [14] をあげることができる。

ば、B点のように dd 曲線の上位の領域で供給をおこなった場合には、過剰需要が発生して稼働率は高められることになる。したがって企業がこのような生産調整をおこなっている限りは、生産物市場均衡は短期的に安定している。

《稼働率の決定因》

11, 12式より θ を消去し、さらに7式を代入して稼働率を求めると次式のようになる。

$$(13) \quad \delta = \frac{gm(\sigma\delta^e + n) + \sigma\tau n\delta^e}{\sigma\tau\{m(\sigma\delta^e + n) - \sigma\delta^e\}} \quad 14$$

ここで g , m および δ^e は短期的には与件とされるので、上に示した短期のモデルは閉じていることがわかる。

g , m および δ^e のパラメトリックな変化に対する稼働率の反応をみてみよう。¹⁵

$$(14) \quad \frac{\partial\delta}{\partial g} = \frac{m(\sigma\delta^e + n)}{\sigma\tau\{m(\sigma\delta^e + n) - \sigma\delta^e\}} > 0$$

$$(15) \quad \frac{\partial\delta}{\partial m} = \frac{-\delta^e(\sigma\delta^e + n)(\sigma\tau n + g)}{\sigma\tau\{m(\sigma\delta^e + n) - \sigma\delta^e\}^2} < 0$$

$$(16) \quad \frac{\partial\delta}{\partial\delta^e} = \frac{mn(\sigma\tau n + g)}{\sigma\tau\{m(\sigma\delta^e + n) - \sigma\delta^e\}^2} > 0$$

14式の符号の意味は明らかである。投資需要が増加すれば生産量が増え、短期的には一定の資本ストックの下で稼働率は上昇するのである。また7式を見れば分かるとおり一定の稼働率予想の下でマークアップ率の上昇は実質賃金率を低下させる。それが消費需要の減少をひきおこし、稼働率を下げってしまう。したがって15式の符号は負である。16式の意味付けは次のようである。今期の需要についての企業の予想が一時的に好転し δ^e が上昇したとする。このとき、総雇用に占める間接労働の比率が低下すること

14 通常 $m > 1$ だから δ は正值をとる。

15 後に g や m は δ^e の関数と見做される。

によって労働の平均生産性は上昇し、企業の予想する単位労働コストは低下する。このことは、他の事情が一定であれば、実質賃金が引上げられ消費需要が拡大することを意味する。それ故稼働率は上昇する。

III 中期のモデル

前節では、企業の予想稼働率 (δ^e)、計画蓄積率 (g) およびマークアップ率 (m) が一定であると仮定し、短期の諸変数の関連を見た。本節では技術や蓄積率の趨勢が一定と見做せるような時間の長さを中期と呼び、その期間内における δ^e 、 g および m の変動を分析する。

《計画投資と予想》

企業の計画蓄積率を決定する主要な因子として稼働率を選ぼう。ところでこのモデルには二つの可変的な稼働率 (δ と δ^e) があるが、ここで実現稼働率 δ を蓄積率の決定因と考えることは妥当であろうか。 δ は乗数プロセスを通じて変化するので、仮りに蓄積率を δ の関数と見做せば、 g は短期的に変動することになる。企業は、稼働率の短期的な変化に対応して即座に蓄積計画を修正すると考えるより、むしろ予想される稼働率に対応して計画蓄積率を決定すると想定するほうが实际的であろう。その場合にも、予想稼働率の変化が計画蓄積率を全面的に決定すると想定するより、ある長期的な成長計画を企業はもっていて、それを修正する形で g が決定されると考えるほうが説得的と思われる。このような想定に基づく投資関数は次式のように表わせるだろう。

$$(17) \quad g = \varepsilon(\delta^e - \delta^*) + g_0$$

上式で g_0 は企業の趨勢成長率であり、中期的には一定と見做される。¹⁶ま

16 蓄積率が少くとも非負であるためには $\delta^e \geq \delta^* - g_0/\varepsilon$ でなければならない。 δ^e がこの水準以下のときには $g=0$ としておく。

た δ^* は主として営業上の要因によって定まると考えうる適正稼働率であり、¹⁷ ε とともに正のパラメーターとされる。このような投資関数によれば、予想稼働率が適正稼働率を上回っていれば計画蓄積率は上方に修正され、また逆の場合には下方に修正される。そして適正稼働の実現が予想される場合には投資計画は修正されない。また17式で δ^e が一定なら、 g も一定値をとることは明らかである。

進取の精神に乏しく企業が全般的に退嬰化している状況下では、予想は誤差学習的に形成されるとしよう。そうすれば次のような適合的予想形成式を用いることができる。即ち、

$$(18) \dot{\delta}^e = \beta(\delta - \delta^e)$$

である。ただし β は正定数で予想が外れた場合の補正のスピードを表わしている。17, 18式より、実際の稼働率の変動は蓄積率に即座に影響せず、一度企業の予想の中にとりこまれ、タイム・ラグをともなって間接的に蓄積率に影響していることが分かる。

《マークアップ率と目標利潤》

企業の投資活動にともなう資金調達行動に着目し、それとの関連でマークアップ率の決定を論じようとするポスト・ケインズ派の有力な主張がある。¹⁸ われわれも、より簡略化した形ではあるが、それと同じ立場をとる。

投資をおこなうためには、その資金を内部蓄積から賄うにしろ外部からの借入りに頼るにしろ、その額のある一定割合に相当する利潤を経常的に生み出しておくことが、企業の財務を健全なものに保つために必要であろう。そこで投資資金の100%にあたる利潤の実現を企業は目標にすると仮定するなら、 g なる計画蓄積率を実現するのに目標としなければならない

17 必ずしも完全稼働率ではない。巨大企業が一定の遊休能力を常に保持していることは一般に良く知られている。

18 例えば A. S. Eichner [5] を指摘することができる。

利潤率 r^e は,

$$(19) \quad r^e = hg$$

である。ここで企業が目標利潤率の算定にあたって基礎とする蓄積率は、予想の変動に即応して変化する蓄積率よりも、より長い time-horizon をもつ趨勢成長率 g_0 であると考えられる。こうして与えられた目標利潤率を達成するにはマークアップ率はどのような値をとらねばならないだろうか。生産技術を表わす諸式と7および10より、

$$(20) \quad r = \left\{ 1 - \frac{\delta^e (\sigma \delta + n)}{m \delta (\delta^e \sigma + n)} \right\} \tau \sigma \delta$$

となる。期首に価格決定をおこなうときには δ はまだ実現していない。したがって20式における δ は δ^e と見做されなければならない。さらに左辺の r を r^e とし、それを m について解くと、

$$(21) \quad m = \frac{\tau \sigma \delta^e}{\tau \sigma \delta^e - r^e}$$

となる。これは、今期予想される稼働率の下で趨勢成長のための資金の一定割合をファイナンスするのに丁度過不足のないマークアップ率の値である。¹⁹ 上式で δ^e や r^e は短期的には与件であるから、市場における需給状態の如何によってマークアップ率が影響されることはない。²⁰ 21式で、マークアップ率が1より大であるためには、

$$(22) \quad \delta^e > \frac{r^e}{\tau \sigma} > 0$$

でなければならない。以下 δ^e は上の制約を満たしているものとする。

《変動過程》

以上に与えられたモデルを集約的に示すと次の三本の方程式になる。

19 J. L. Yellen [16] の “target return pricing model” を参照した。

20 マークアップ率が sticky に変化すると想定しても議論の本質は修正を受けない。

$$\begin{cases} (23) \dot{\delta}^e = \beta \left[\frac{gm(\sigma\delta^e + n) + s\tau\sigma n\delta^e}{s\tau\sigma\{\sigma(\delta^e + n) - \sigma\delta^e\}} - \delta^e \right] \\ (17) g = \varepsilon(\delta^e - \delta^*) + g_0 \\ (24) m = \frac{\tau\sigma\delta^e}{\tau\sigma\delta^e - hg_0} \end{cases}$$

上三式に含まれている変数は δ^e , g , m の三種類であり体系は閉じている。この体系は最終的に一本の微分方程式に集約でき、次のようになる。

$$(25) \dot{\delta}^e = \frac{\beta}{s\sigma(n\tau + hg_0)} \left[\varepsilon\sigma\delta^{e2} + \{\varepsilon n + \sigma(1-sh)g_0 - \sigma\varepsilon\delta^*\} \delta^e - n\{(1-sh)g_0 - \varepsilon\delta^*\} \right]$$

したがって、

$$(26) \operatorname{sgn}(\dot{\delta}^e) = \operatorname{sgn} \left[\left\{ \delta^e - \delta^* + \frac{1-sh}{\varepsilon} g_0 \right\} \left(\delta^e + \frac{n}{\sigma} \right) \right]$$

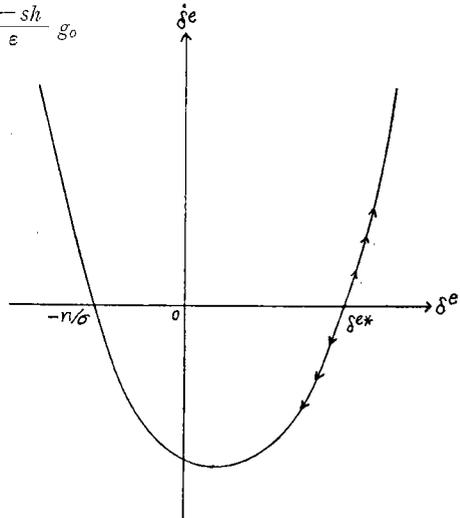
である。上式より δ^e の定常解を求めると、

$$\delta^{e*} = -\frac{n}{\sigma} \quad \text{or} \quad \delta^* - \frac{1-sh}{\varepsilon} g_0$$

となる。 $-n/\sigma$ は経済的にみて trivial なケースであり、有意な定常解は後者で与えられる。以下次のように仮定しておこう。

$$(27) \delta^* - \frac{1-sh}{\varepsilon} g_0 > \frac{hg_0}{\tau\sigma}$$

25式を図示すると第2図が得られる。明らかなように、 δ^{e*} は不安定な定常解である。²¹



第 2 図

21 ε や β が負値をとれば δ^{e*} は一転して安定的になる。このことは、企業の予想形成やとりわけ投資決意のありようが、動学プロセスの性格を基本的に規定していることを意味する。

初期値が δ^{e*} よりも大きければ、以後企業の需要予想は累積的に拡大していく。²² 逆に、例えば「石油危機」などの外生的ショックによって δ^e が δ^{e*} を下回るような事態が生じれば、以後予想は累積的に低下していく。

第 1 表

	δ^e	δ	g	r	m	w/p	ρ
$\delta^e > \delta^{e*}$	↑	↑	↑	↑	↓	↑	?
$\delta^e < \delta^{e*}$	↓	↓	↓	↓	↑	↓	?

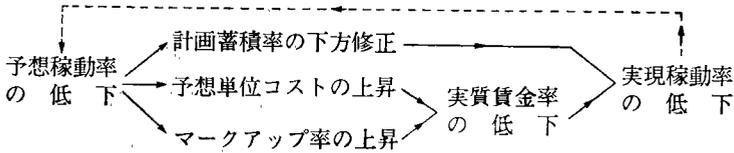
この二つの局面における諸変数の動きを第1表にまとめておいた。この表から明らかなことは、 $\delta^e < \delta^{e*}$ となり景気後退が累積していく局面ではインフレ圧力が生じるということである。

貨幣賃金率が一定であっても、予想稼働率の低下によるマークアップ率の上昇がインフレ圧力を生む。²³ 低下しつつある実質賃金率を上げようとして、賃金交渉の場で貨幣賃金率が上げられるなら、より一層インフレ圧力は高まる。しかし重要なことは、企業が先に述べた一連の行動をとる結果、事態がさらに悪化するということである。マークアップ率の引上げによって利潤の増加に成功する企業もなかにはでてくるかもしれない。しかし大多数の企業が直面する状況は、販売不振による稼働率の低下である。

ここに示したスタグフレーション過程を次のようにまとめることができる。期首における企業の予想の悪化は、今期の計画蓄積率を下げ、それが投資需要の伸び悩みとなって稼働率を低める。一方稼働率予想の悪化は、

22 こうした好況過程は、いくつかの天井要因のうちの一つにやがて達するのである。とりわけ完全雇用の天井は、パラメーターが特定の条件を充しているとき、好況を不況過程に switch させる機能を果たす。

23 事後的に観察されるマクロ的なマークアップ率が長期的に安定した値をとっているからと言って、利潤プッシュ型のインフレーションがなかったことにはならない (例えば S. Weintraub [15], Chap. 3)。マクロ的事後的「マークアップ率」は賃金分配率の逆数であるが、分配率の動きは事前的なマークアップ率の動きの代理変数たりえないからである。



生産性の低下にともなう予想単位コストの上昇を意味するので、その面からインフレ圧力がまず作用する。また予想稼働率の低下にともなう利潤の減少によって、長期成長のファイナンスが困難になると予想されるため、マークアップ率は引上げられる。既定の貨幣賃金率に対しこれら二つの要因が作用することによって実質賃金率は低下する。それが、実質消費需要の減少となって、稼働率を引下げてしまう。そしてこのような状況が持続するのは、予想の悪化によって低下した実現稼働率が、期首に企業が予想した水準を下回るからである。それによって予想がさらに悪化するため、このプロセスは景気回復の契機を何も生み出せないまま、不況をさらに深刻化させていく。すなわち、スタグフレーションはそれ自らを再生産するメカニズムを備えているのである。

IV 結びにかえて

(i) 短期的に固定された間接労働が存在すること、(ii) 価格および投資計画は企業の需要予想に基づいて決定されること、(iii) 需要予想は誤差学習的に形成されること、主としてこの三つの仮定に依拠して寡占経済の動態を捉えようと上では試みた。

その結果、利潤率・稼働率・蓄積率などが揃って低下する不況期に、貨幣賃金率の上昇以上に物価が騰貴することは常態であることを示しえた。需要予想の悪化にともなう単位コストの上昇、および予想売上高の低下にともなう利潤の予想される減少を製品単位当りのマージンを大きくするこ

とで相殺しようとする企業の行動、この二点がその原因である。このことに帰因する実質賃金率の低下がもたらす消費需要の減退と、蓄積計画の下方修正にともなう投資需要の伸び悩みが、市場における数量調整を通じて稼働率を現実的に引下げてしまう。重要なことは、実現した稼働率の低下は当初の予想を上回るということである。それにより予想が下方修正されるために不況は累積的になる。

製品単位当りのマージンを引上げることによって利潤の増大を企てることは、個々の企業にとっては合理的な選択であるかもしれないし、また実際に可能なことかもしれない。しかし大多数の企業が同時にそうしようとしたとき、結果されるものは稼働率の確実な低下である。それによって投資意欲が減退するなら、さらに利潤まで減少することになるろう。

このような不況過程が持続すれば、企業の長期的な期待を表わす趨勢成長率は早晚切下げられるだろう。これは同時に長期目標利潤率をも低下させるが、その場合に（この利潤率の水準に対応して最適な生産技術の選択がなされているとし、さらにリスウィッチングは生じないとするなら）資本深化がすすむことによって、より生産性の高い技術への転換が生じるかもしれない。そして経済は新しい状況に対応した歩みを始めるだろう。また持続的な実質賃金率の低下は、経済をしてインフレ障壁に至らしめるかもしれない。その場合には価格支配力を企業は放棄しなければならなくなるだろう。ともあれ、このような長期の諸効果の十分な検討は残された課題としておこう。

それ以外にも、近時のポスト・ケインズ派の理論展開を吸収し投資とマークアップ率との関係をより精緻化する必要性、異なる予想形成仮説の導入による分析、貨幣的側面の明示的な考慮等々、小論に残された課題は多い。これら諸点についての立入った検討は別の機会に譲りたい。

参 考 文 献

- [1] Asimakopulos A., A Kaleckian Theory of Income Distribution, *Canadian Journal of Economics*, Aug., 1975, pp. 313-333
- [2] Blinder A. S., *Economic Policy and the Great Stagflation*, Academic Press, 1979
- [3] Brem H., Alternative Theories of Pricing, Distribution, Saving, and Investment, *American Economic Review*, Vol. 69, No.1, 1979, pp. 161-165
- [4] Dornbusch R. & S. Fischer, *Macroeconomics*, 2nd ed., McGraw-Hill, 1981
- [5] Eichner A. S., A Theory of the Determination of the Mark-up under Oligopoly, *Economic Journal*, Dec., 1973, pp. 1184-1200
- [6] Harris D. J., *Capital Accumulation and Income Distribution*, Stanford University Press, 1978
- [7] Kaldor N., Alternative Theories of Distribution, *Review of Economic Studies*, Vol. XXIII, No.2, 1955-6, reprinted in *Essays on Value and distribution*, Duckworth, 2nd ed., 1980, pp. 209-236
- [8] Kalecki M., *Theory of Economic Dynamics*, George Allen and Unwin, 1954 [宮崎義一・伊東光晴共訳『経済変動の理論』新評論, 1958]
- [9] Kenyon P., Pricing, in *A Guide to Post-Keynesian Economics* edited by A. S. Eichner, M. E. Sharpe, 1979, pp. 34-45 [緒方俊雄他訳『ポスト・ケインズ派経済学入門』日本経済評論社, 1980, pp. 45-55]
- [10] 森田雅憲「寡占経済における価格調整と経済変動」『同志社商学』, 第32巻, 第4号, 1981, pp. 98-115
- [11] Robinson J., The Theory of Distribution (An amended version of a paper published in French in *Économie appliquée*, Oct.,-Dec., 1957), reprinted in *Collected Economic Papers*, Vol. II, Basil Blackwell, 2nd ed., 1975, pp. 145-158
- [12] _____, Michal Kalecki, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Feb., 1977, reprinted in *Collected Economic Papers*, Vol., V, Basil Blackwell, 1979, pp. 184-196

- 〔13〕 Sherman H. J., *Stagflation*, Harper & Row, 1976, [長島誠一訳『スタグフレーション』新評論, 1979]
- 〔14〕 角村正博「巨視的分配理論に関する一考察」『六甲台論集』, 第25巻, 第1号, 1978, pp. 64-79
- 〔15〕 Weintraub S., *Capitalism's Inflation and Unemployment Crisis*, Addison-Wesley, 1978
- 〔16〕 Yellen J. L., On Keynesian Economics and the Economics of the Post-Keynesians, *American Economic Review*, Vol., 70, No. 2, 1980, pp. 15-19
- 〔17〕 吉富勝『日本経済』東洋経済新報社, 1981